

平成 29 年 5 月 12 日

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号  
株式会社大和キャピタル・ホールディングス

## 貸借対照表

(平成29年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	377	未払金	1
前払費用	1	未払費用	1
繰延税金資産	211	未払法人税等	1
未収入金	2,258	預り金	34
その他の	0	賞与引当金	7
		流 動 負 債 合 計	46
流 動 資 産 合 計	2,848	負 債 合 計	46
固 定 資 産		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産		株 主 資 本	
関係会社株式	38,734	資 本 金	100
関係会社長期貸付金	2,500	資 本 剰 余 金	
長期前払費用	0	資 本 準 備 金	38,634
その他の	7	資 本 剰 余 金 合 計	38,634
投資その他の資産合計	41,242	利 益 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計	41,242	その他利益剰余金	5,310
		繰越利益剰余金	5,310
		利 益 剰 余 金 合 計	5,310
		株 主 資 本 合 計	44,044
資 産 合 計	44,090	純 資 産 合 計	44,044
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,090

## 損 益 計 算 書

〔自 平成28年 4月 1日〕  
〔至 平成29年 3月 31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		64
経営指導料収入	64	
売上総利益		64
販売費及び一般管理費		114
営業利益		△49
営業外収益		26
受取利息	21	
為替差	0	
その他	5	
経常利益		△22
税引前当期純利益		△22
法人税、住民税及び事業税		△2,059
法人税等調整額		21
当期純利益		2,015

## 株主資本等変動計算書

〔自 平成28年 4 月 1 日〕  
〔至 平成29年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 28 年 4 月 1 日残高	100	38,634	38,634	3,294	3,294	42,029	42,029
事業年度中の変動額							
当期純利益				2,015	2,015	2,015	2,015
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,015	2,015	2,015	2,015
平成 29 年 3 月 31 日残高	100	38,634	38,634	5,310	5,310	44,044	44,044

## 個 別 注 記 表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 表示方法の変更に関する注記

「経営指導料収入」の表示方法は、従来、損益計算書上、「売上高」の「その他」（前事業年度48百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「経営指導料収入」として表示しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	809百万円
関係会社に対する長期金銭債権	－百万円
関係会社に対する短期金銭債務	0百万円
関係会社に対する長期金銭債務	－百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	64百万円
売上原価	－百万円
販売費及び一般管理費	－百万円
営業取引以外の取引による取引高	21百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
 当事業年度末日における発行済株式の総数
 

普通株式	一株
A種種類株式	10,520株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。
- 配当に関する事項
  - 配当金支払額  
 該当事項はありません。
  - 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの  
 該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、総額211百万円を計上しております。

繰延税金負債の発生はありません。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大和企業投資株式会社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 3名	経営管理	経営指導料の受取	32	－	－

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大和PIパ ートナー ズ株式会 社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 2名	経営管理	事業資金 の貸付	500	関係会社 長期貸付金	2,500
					利息の 受取	21	—	—
					経営指導 料の受取	32	—	—

(注) 1 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 経営指導料については、経営コンサルティング契約に基づき決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,186,771円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 191,604円96銭   |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

以 上